

## 第13回地理学連携機構・連合・協会合同総会 議事録

開催日時: 2022年3月18日(金) 13:00-14:30, zoomによるオンライン会議

### 出席学協会(出席者)

経済地理学会(近藤章夫), 人文地理学会(藤田裕嗣), 水文・水資源学会(松山洋), 地域地理学会(加藤内蔵進), 地理科学学会(由井義通), 地理教育研究会(谷川尚哉), 地理空間学会(松井圭介), 地理情報システム学会(山本佳世子), 東京地学協会(春山成子), 東北地理学会(関根良平), 日本環境教育学会(田開寛太郎), 日本環境共生学会(森下英治), 日本砂漠学会(森尾貴広), 日本地域学会(藪田雅弘), 日本地下水学会(今村聡), 日本地形学連合(目代邦康), 日本地図学会(若林芳樹), 日本地理学会(鈴木康弘), 日本地理教育学会(井田仁康), 日本土壌肥料学会(川東正幸), 日本農業気象学会(西森基貴), 歴史地理学会(井村博宣)

### 欠席学協会

気候影響・利用研究会, 日本写真測量学会, 日本水文科学学会, 日本生気象学会, 日本雪氷学会, 日本地域学会, 日本地下水学会, 日本地質学会, 日本都市学会, 日本都市計画学会, 日本土壌肥料学会, 日本陸水学会, 兵庫地理学協会,

### 地理学連携機構

代表: 松原宏, 副代表・地理関連学会連合議長: 春山成子, 幹事・地理関連学会連合副議長: 山本佳世子

人文・経済地理関連学会協議会議長: 矢野桂司, 幹事・人文・経済地理関連学会協議会副議長: 藤田裕嗣

### その他

前機構代表(石川義孝), 地理オリンピック担当(泉貴之)

### 配付資料

資料1 議事次第

資料2 2021年度地理学連携機構の活動報告

資料3 地理関連学会連合の報告

資料4 人文・経済地理関連学会協議会の報告

資料5 2021年4月-2022年3月の日本学術会議活動報告

資料6 地理教育フォーラムの報告

資料7-1 地理総合・地理探究について

- 資料 7-2 2021 年「地理総合」における喫緊の課題等に関するアンケート結果速報  
資料 7-3 高校地理歴史科・公民科教科書需要数の推移  
資料 7-4 大学入試センター試験受験者数の推移（本試験）  
資料 8-1 地理オリンピックについて  
資料 8-2 地理学連携機構総会補助資料①（地理オリンピック）地理月報 No.560 掲載記事  
資料 8-3 地理学連携機構総会補助資料②（地理オリンピック）地理月報 No.564 掲載記事  
資料 9 JpGU の報告  
資料 10-1 Scopus への登録申請について  
資料 10-2 Scopus のジャーナルタイトル選定方法  
資料 11 第 12 回合同総会議事録（案）  
資料 12 2022 年度地理学連携機構活動方針（案）

## 議事

松原宏氏（連携機構代表）の司会により開会が宣言され、矢野桂司氏（協議会議長）を議長に選出、山本佳世子氏（連携機構幹事）を書記に委嘱した。

議事次第：（司会：矢野桂司氏（協議会議長））

## I 報告

### (1) 2021 年度地理学連携機構の活動報告

資料 2 に基づいて、松原代表から以下の報告があった

- ・新役員の就任と事務局の変更、人文地理学会に代わり 2021 年 4 月 1 日より日本地理学会が事務局を担当することが報告された。
- ・IGU の活動への支援として、IGU 関連情報の「機構」ウェブページでの発信、IGU 会長から要請のあったグラスゴーでの COP26 に向けた共同声明への参加を行ったことが報告された。
- ・日本学術会議主催のシンポジウム 2 件、日本学術会議公開ワークショップ 1 件の後援をしたことが報告された。
- ・地理学連携機構の加盟学協会関連の情報、ロシアによるウクライナへの侵攻に関する国際地理学連合による声明、日本学術会議会長談話をホームページで周知するとともに、日本学術振興会賞と日本学士院会員について候補者を推薦したことが報告された。

### (2) 地理関連学会連合の報告

資料 3 に基づいて、春山連合議長から、運営委員会 2021 年第 3 回会議の活動報告があった。

- ・議長から地理関連学連合設立経緯を紹介したことと、連合独自で災害防災、地理教育など

を対象とする提言作成の検討の趣旨を説明したことが報告された。

- ・教員研修として、地理科学会からは地理科学会開催の「地理総合の解説」、「地理探究の解説講座」、「シンポジウム：遠隔化と必修化と見据えた地理教育の未来」、地理情報システム学会からは GIS 地図の教材等情報を Web 公開していること、教材準備が説明され、新規発信形態を検討していることが報告された。
- ・地理情報システム学会、日本砂漠学会、東北地理学会のオンライン会の手法について紹介され、教材 Web サイトの要望があったことが報告された。
- ・東北地理学会、地理情報システム学会から、防災地理についての取り組みが紹介され、ネット情報には印刷物使用への課題、著作権などに注意すべきであること、教材作成のアイデア情報交換の場があると良いことが報告された。
- ・土壌肥料学会から、地理関連学会連合への加盟形態を変更(賛同学会に変更)することと、土壌肥料学会代表委員を川東正幸氏に変更することが了承された。

### (3) 人文・経済地理関連学会協議会の報告

資料 4 に基づいて、矢野協議会議長により 2021 年度の活動報告があった。

- ・2022 年度の体制について紹介があり、事務局は人文地理学会とすることが報告された。
- ・2021 年度の活動として、地理学連携機構に設置された地理教育フォーラムの運用、地理学連携機構のサポートが報告され、2022 年度もこれらの活動を継続することが報告された。

### (4) 2021 年 4 月-2022 年 3 月の日本学術会議活動報告

資料 5 に基づいて、日本学術会議の春山会員から 2021 年 4 月-2022 年 3 月の日本学術会議活動報告があった。

- ・人文・経済地理学分科会では、第 2 回分科会を開催し、松原宏委員長と中谷友樹氏の報告を基に、新型コロナウイルス感染症に関する問題の整理を行うとともに、地域政策の方向性について議論を行った。また同日、第 1 回観光小委員会を開催し、役員(委員長:吉田道代, 副委員長:森本泉, 幹事:五艘みどり)を選出した後、今後の活動について意見交換がなされた。
- ・地理教育分科会では、第 2 回では小委員会にわかれての今後の活動について議論し、第 3 回では地理教科書における「焼畑」「人種」について今後の地理教育における課題の一つを明確化させた。また、「地理総合」に関するアンケート調査を実施し、その結果および分析を 2 月 19 日(土)の日本地理教育学会の例会で解説した。
- ・地球環境変化の人的側面(HD)分科会では、KLaSiCa(知識・学習・社会変革アライアンス)小委員会を引き続き設置した。また、24 期に企画された日本学術会議公開シンポジウム「コロナ禍が加速する持続可能な社会の実現に向けた地球環境変化の人的側面(HD)研究の推進」を 2021 年 3 月 24 日にオンラインで開催した。

- ・地域学分科会では、第5回分科会で3名の委員が話題提供し、活発な議論を行った。2022年12月を目途にシンポジウムを開催すること、さらに広義の地域学を想定した Good practice の収集を進め出版物の制作を目指す。
- ・地域情報分科会では、IGU 分科会（地名小委員会）と連携して、地名標準化に関する活動（見解・提言、シンポジウム開催などの計画）を行い、第25期の日本学術会議では「未来の学術振興に向けた重要な学術研究の骨太な取りまとめ」を行う予定であることから、それに向けて、地域情報に関連した大型研究計画を検討する計画である。
- ・IGU 分科会では、IGU2021（イスタンブール、2021年、オンライン開催）に日本から58名（最多）が参加し、発表数では単独第1位だった。2023年に島嶼をテーマとしたテーマ会議を日本で開催できるように準備を行う。ICA 小委員会は、国土地理院に話題提供を要請するとともに、IAG の諸活動の延期などの情勢について適宜電子メールによる情報交換と議論を行った。
- ・地球・人間圏分科会では、公開シンポジウム「水」と「水循環」の研究最前線—21世紀の多分野協創研究にむけて」を9月に開催後、「学術の動向」2022年1月号にシンポジウムの成果をとりまとめて出版した。学術フォーラム「地球環境変動と人間活動 —地球規模の環境変化にどう対応したらよいか」を12月にオンラインで開催した。この成果を2022年2月号の「学術の動向」に公表した。
- ・環境思想・環境教育分科会では、環境思想・環境倫理に関する研究と教育を推進する体制、関係者のネットワーク化と調整、既出の提言・報告等の実行化に向けた課題、国連のSDGsの環境教育での実効化について検討している。環境教育の思想的アプローチ検討小委員会に思想的基盤を環境教育に活かす方策と課題に関する事項を協議している。
- ・フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会では、社会の科学技術化と科学技術の社会化、科学技術を社会にとって有意義に使うためにという視点での論点整理、人新世に関わる国際動向や、人新世をめぐる科学と公衆の関係、日本における活動の課題等について議論を行っている。また、TDR（トランスディシプリナリー研究（学際共創研究））に取り組む研究者を増やすためにはどのようにすべきかなどの議論を行い、総合知の構築に向けた検討をしている。
- ・同上委員会「持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会」では、持続可能な社会の構築を目指して学術と教育の連携を進めるため、2021年12月に公開ワークショップ「持続可能な社会の創り手を育てる学び—海の学び、ESD/SDGsの学びを豊かに—」をオンラインにて開催した。この成果を踏まえ、2022年6月に日本学術会議学術フォーラムを開催する予定である。
- ・ISC 等分科会では、今後、IAP ならびに ISC における日本の研究者コミュニティーのプレゼンスを高めるために提言作成、コミッションなどでの活動に参加する。また、日本学術会議内にある国際学術ユニオンと外部組織としてのその他の国際学術ユニオンとのネットワークを強化するための会議を開催する。

#### (5) 地理教育フォーラムの報告

資料 6 に基づいて、矢野代表から地理教育フォーラムの報告があった。

- ・ 2020 年 8 月 25 日（提言）「地理総合」で変わる新しい地理教育の充実に向けて—持続可能な社会づくりに貢献する地理的資質能力の育成—」（第 24 期地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会）を受けて、地理教育フォーラムが設立されたことが報告された。
- ・ 日本地理学会の地理教育専門委員会、企画委員会と連携し、地理教育フォーラムのウェブサイトを開設するとともに、ウェブマガジンを希望者に配信していることが報告された。

#### (6) 地理総合・地理探究について

資料 7-1～4 に基づいて、井田委員から地理総合・地理探究について報告があった。

- ・ 教科書、書籍・雑誌、学会関係の地理総合・地理探究の動向について紹介された。
- ・ 地理総合にかかわる教員アンケートを日本学術会議地理教育分科会と共同で実施し、その結果速報を日本地理教育学会例会で 2 月 19 日に公表したことが報告されるとともに、アンケート結果が紹介された。
- ・ 地理総合オンラインセミナーについて紹介され、10 回継続したセミナーとすることと、地理教育フォーラムのウェブサイトで広く周知することが報告された。
- ・ 詳細なデータを用いて、高校地理歴史科・公民科教科書需要数、大学入試センター試験受験者数の推移（本試験）が詳記された。

#### (7) 地理オリンピックの動向

資料 8-1～3 に基づいて、泉委員から地理オリンピックの動向について報告があった。

- ・ 国際地理オリンピック日本委員会の実働組織として位置づけられている同委員会実行委員会における活動について報告された。
- ・ 第 17 回国際地理オリンピック（iGeo）トルコ・イスタンブール大会では、国・地域別総合順位で日本は 3 位（過去最高成績）で、4 名全員がメダルを獲得し、文部科学大臣表彰を受けたことが報告された。

#### (8) JpGU の動向

資料 9 に基づいて、鈴木委員から JpGU の動向について報告された。

- ・ JpGU の取り組み（周辺状況）、SDGs 対応、PEPS の状況、表彰関係、大型研究への取り組みについて報告された。
- ・ 日本地球惑星科学連合 2022 年大会が 2022 年 5 月 22 日（日）～6 月 2 日（木）に現地会場：幕張メッセで開催されることが報告された。

## (9) その他 (Scopus について)

資料 10-1～12 に基づいて、石川委員から Scopus について報告があった。

- ・ Scopus への登録申請方法について紹介され、結果通知までの期間は申請内容によっても大きく違っていることが報告された。
- ・ Scopus のジャーナルタイトル選定方法について紹介された。

## II 議題

### (1) 第 12 回合同総会議事録 (案) の承認について

資料 11 に基づいて、矢野協議会議長から第 12 回合同総会議事録が承認され、地理学連携校のウェブサイトに掲載されていることが報告された。

### (2) 2022 年度活動方針について

資料 12 に基づいて、松原代表から 2022 年度活動方針について説明があり、承認を得た。活動の柱の 1 つは、要綱の定める活動の積極的な推進や、IGU の活動への参画と支援である。さらに、IGU2022 パリ大会での活動の強化、IGU における日本のパフォーマンスの向上も期待されている。

### (3) その他

矢野協議会議長から、各学協会に掲載希望する情報を地理学連携機構のウェブサイトに掲載することと、国際会議の情報なども順次、同ウェブサイトにアップロードしていることが報告された。